

指標名: 法人企業景気予測調査(2015年1-3月期)

発表日 2015年3月12日(木)

～景況判断BSI(大企業)は改善も、ペースは緩やか～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝  
TEL : 03-5221-4524

貴社の景況判断BSI : 総括表

(%ポイント)

		大企業				中堅企業				中小企業			
		26年 10~12月	27年 1~3月	4~6月	7~9月	26年 10~12月	27年 1~3月	4~6月	7~9月	26年 10~12月	27年 1~3月	4~6月	7~9月
全産業	前回調査	5.0	5.0	1.6		0.8	0.2	▲ 1.0		▲ 10.1	▲ 10.5	▲ 8.2	
	今回調査		1.9	1.0	7.8		▲ 2.2	▲ 0.4	6.0		▲ 14.8	▲ 6.1	▲ 4.6
製造業	前回調査	8.1	6.1	0.2		1.0	▲ 1.6	▲ 0.5		▲ 9.7	▲ 12.1	▲ 6.1	
	今回調査		2.4	▲ 0.9	7.8		▲ 8.4	▲ 1.5	7.3		▲ 15.7	▲ 3.3	▲ 4.7
非製造業	前回調査	3.4	4.5	2.2		0.8	0.7	▲ 1.2		▲ 10.2	▲ 10.2	▲ 8.6	
	今回調査		1.7	2.0	7.7		▲ 0.3	▲ 0.1	5.7		▲ 14.7	▲ 6.7	▲ 4.6

(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

(注) BSI = 前四半期と比較しての「上昇」-「下降」。

## ○景況判断BSI(大企業)は改善も、ペースは緩やか

本日、財務省と内閣府から発表された法人企業景気予測調査(調査時点:2015年2月15日)によると、大企業全産業の1-3月期景況判断BSIは+1.9と3四半期連続の改善となった。もともと、前々期(+11.1)、前期(+5.0)と「上昇」超幅の縮小が続き、企業の景況感の改善ペースは一服感が生じている。業種別にみても、製造業(14年10-12月期:+8.1→2015年1-3月期:+2.4)、非製造業(+3.4→+1.7)と、ともに「上昇」超幅が縮小し、改善ペースが鈍化した。

大企業製造業は、「はん用機械器具製造業」(+13.6→+22.0)、「生産用機械器具製造業」(+4.8→+13.1)、「業務用機械器具製造業」(+14.1→+20.0)などの「上昇」超幅が大きい。また、「電気機械器具製造業」(▲2.7→+7.2)が改善に転じるなど、足元の輸出や生産の持ち直しが景況感改善に繋がったものと見られる。しかし、「木材・木製品製造業」、「鉄鋼業」など、素材関連の業種は悪化が目立った。

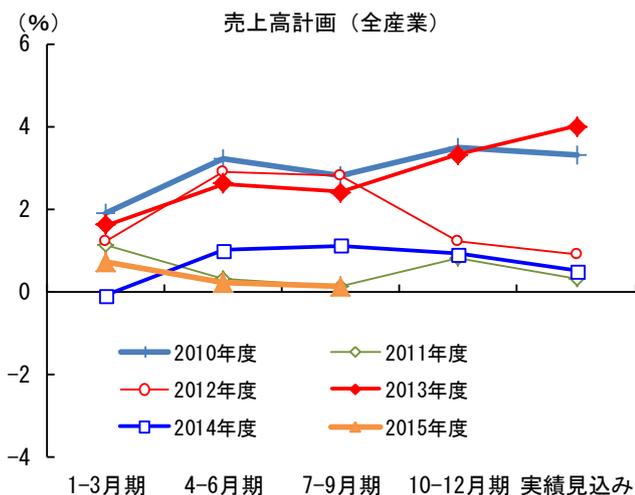
中堅企業(全産業:+0.8→▲2.2)、中小企業(全産業:▲10.1→▲14.8)は悪化となった。内訳をみても、それぞれ製造業、非製造業ともに悪化している。大企業では緩やかながらも改善を続けたものの、中堅・中小企業は厳しい状況にあるようだ。

また、先行きのBSIをみると、27年4-6月期の大企業全産業は+1.0と改善の鈍化が見込まれている。1-3月期に好調だった機械類が軒並み大幅な悪化を見込んでいるなど、製造業が▲0.9と下降「超」に転じるのが押し下げとなった。ただし、円安の定着や原油価格の下落など、企業を取り巻く環境は好転していることを踏まえると上方修正される可能性も十分にあるだろう。

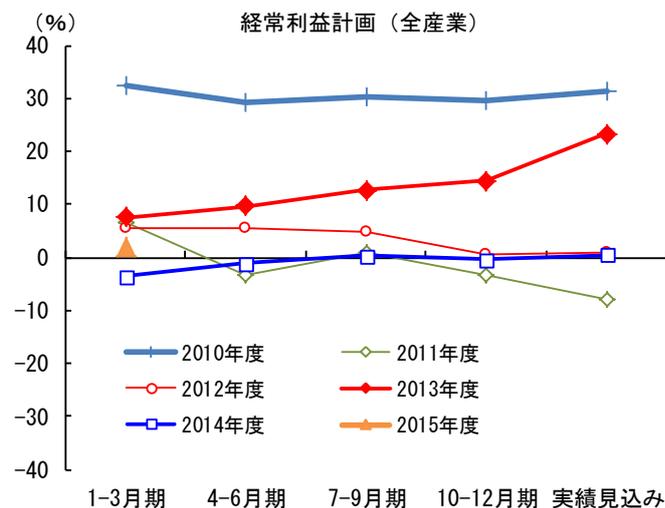
## ○2015年度の経常利益計画は控えめ

2014年度の売上高計画は前年度比+0.5%(10-12月期:同+0.9%)と小幅下方修正、経常利益計画(除く金融保険業)は同+0.5%(10-12月期:同▲0.5%)と上方修正された。売上高は製造業、非製造業ともに大きな変更は無かったが、経常利益では製造業の下期が大幅上方修正となったことが寄与した。

また、今回調査から2015年度の見通しが公表された。2015年度の売上高は前年度比+0.7%、経常利益(除く金融保険業)は同+2.1%が見込まれている。経常利益で上期に前年度比マイナスが見込まれるなど、企業は先行きを慎重にみているようだ。前述したように、企業を取り巻く環境は改善していることを考えると、上方修正余地は十分にあるとみている。



(出所) 財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」



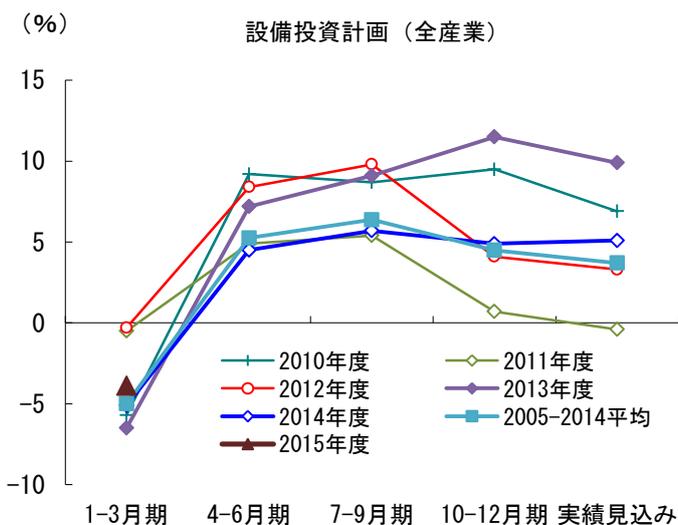
(出所) 財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」

### ○15年度設備投資計画は比較的高めのスタート

2014年度の設備投資計画（ソフトウェアを含む、土地購入額除く、金融・保険業含む）は前年度比＋5.1%（10－12月期：同＋4.9%）となった。過去の平均を上回る結果となっており、まずまずの結果だ。業種別に見ると、製造業が同＋9.8%（10－12月期：同＋12.0%）、非製造業が同＋2.9%（同＋1.3%）となった。引き続き製造業が牽引する形が続いたが、非製造業も上方修正されており内容も悪くなかった。

2015年度の設備投資計画（ソフトウェアを含む、土地購入額除く、金融・保険業含む）は前年度比▲3.9%となった。前年比マイナスのスタートだが、例年4－6月期に大幅上方修正される癖があるため問題ない。2014年度や過去平均よりも高めのスタートとなっており、発射台としてはまずまずだ。法人企業景気予測調査を見る限り、企業の設備投資意欲は衰えていないと見られる。

14年10－12月期GDP速報で設備投資は3四半期連続のマイナスとなったが、設備過剰感の解消、設備投資意欲が強いことを踏まえれば、景気低迷によって先送りされていた設備投資が徐々に顕在化してくることで、先行きの設備投資は緩やかな増加基調を辿るとみている。



(出所) 財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」。設備投資は金融保険業含む、土地除く・ソフトウェア含む。  
(注) 2005-2014平均は、リーマンショックによって大きく落ち込んだ2009年度は除く